

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 JXTGホールディングス株式会社  
 コード番号 5020 URL <http://www.hd.jxtg-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田幸雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部IRグループマネージャー (氏名) 日暮達也  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東名

TEL 03-6257-7075

(百万円未満を四捨五入して表示しています)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益合計 額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,225,217	45.4	45,025	18.9	38,045	△13.4	19,012	△27.8	24,733	—
29年3月期第1四半期	1,530,859	—	37,864	—	43,942	—	26,349	—	△94,810	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
30年3月期第1四半期	5.56		—	
29年3月期第1四半期	10.60		—	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者帰属 持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	持分比率	%
30年3月期第1四半期	8,060,594	—	2,639,223	—	2,212,359	—	27.4	—
29年3月期	6,792,892	—	2,140,288	—	1,707,194	—	25.1	—

(注) 平成29年3月期第1四半期及び平成29年3月期はJ Xホールディングス株式会社の連結業績です。  
 平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭				
29年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属 する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期(累計)	4,900,000	—	165,000	—	152,000	—	85,000	—	24.87	—
通期	10,000,000	42.3	350,000	29.1	325,000	30.5	200,000	33.3	58.52	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想は、前回(5月12日)発表を据え置いています。  
 第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載していません。また、通期の連結業績予想については、JXホールディングス株式会社の平成29年3月期の実績値に対する増減率を記載しています。  
 なお、第2四半期(累計)及び通期の業績見直しにおいては、在庫影響(\*)はありません。

営業利益 (対前期増減率)

在庫影響を除いた利益相当額(通期) 30年3月期 予想 350,000百万円 (148.1%)

[<参考> 29年3月期 実績 141,100百万円 ]

(\*)総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期1Q	3,426,916,549 株	29年3月期	2,495,485,929 株
30年3月期1Q	9,302,674 株	29年3月期	9,200,226 株
30年3月期1Q	3,417,630,640 株	29年3月期1Q	2,486,357,505 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又はエネルギー・資源・素材業界における競争環境の変化
  - (2) 法律の改正や規制の強化
  - (3) 訴訟等のリスク など
- が含まれますが、これらに限定されるものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 企業集団の状況	5
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(資本及びその他の資本項目)	12
(セグメント情報)	12

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を電話会議方式で開催いたします。この説明会で使用する資料等につきましては、決算発表と同時に当社ウェブサイトにて掲載いたします。

・平成29年8月9日(水)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

※ 上記説明会のほかにも、個人投資家向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等につきましては、当社ウェブサイトをご確認ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

J X ホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社は、平成29年4月1日付で経営統合し、J X T Gホールディングス株式会社となりました。

### (1) 経営成績に関する説明

#### 全般

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）においては、米国及び欧州における雇用情勢の改善から個人消費が底堅く推移し、また、景気が減速していた中国に持ち直しの動きがみられ、世界経済は全体として緩やかな回復が続いています。

わが国経済については、企業収益の改善を背景として、緩やかな回復基調が継続しました。

同期間における原油価格（ドバイ原油）は、期初の1バーレル当たり52ドルから、一部産油国における増産の動き等から下落基調となり、期末には45ドルとなりました。期平均では前年同期比7ドル高の50ドルとなりました。

銅の国際価格（LME〔ロンドン金属取引所〕価格）は、期初の1ポンド当たり264セントから、一時、248セントまで下落しましたが、期末は268セント、期平均では前年同期比42セント高の257セントとなりました。

円の対米ドル相場は、期初の111円から円安が進行しましたが、その後円高に転じ、期末は112円、期平均では前年同期比3円円安の111円となりました。

こうした状況のもと、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は前年同期比45.4%増の2兆2,252億円、営業利益は450億円（前年同期は379億円）となりました。また、在庫影響（総平均法及び簿価切下げによる棚卸資産の評価が売上原価に与える影響）を除いた営業利益相当額は、736億円（前年同期は300億円）となりました。

金融収益と金融費用の純額70億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は380億円（前年同期は439億円）となり、法人所得税費用180億円を差し引き、四半期利益は201億円（前年同期は284億円）となりました。

なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が190億円、非支配持分に帰属する四半期利益が10億円となりました。

#### 〔参考〕

東燃ゼネラル石油株式会社の前年同期の連結業績を合算した数値との比較については、以下のとおりです。

売上高は前年同期比10.3%増の2兆2,252億円、営業利益は450億円（前年同期は656億円）、在庫影響を除いた営業利益相当額は736億円（前年同期は355億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

#### エネルギー

石油製品事業については、国内石油製品需要は自動車の低燃費化や電力の燃料転換が進んだことに加え、原発再稼働の影響もあって減少しました。また、国内石油製品市場は、平成29年3月末における第2次エネルギー供給構造高度化法の対応に伴う余剰精製設備の削減を反映し、底堅く推移しました。

石油化学製品事業については、前年同期に比べパラキシレン市況は悪化したものの、ベンゼン市況

は堅調に推移しました。

また、原油価格の下落に伴い在庫影響による会計上の損失が298億円発生しました。

こうした状況のもと、エネルギー事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比54.4%増の1兆8,694億円、営業利益は225億円（前年同期は338億円）となり、在庫影響を除いた営業利益相当額は523億円（前年同期は252億円）となりました。

【参考】

東燃ゼネラル石油株式会社の前年同期の連結業績を合算した数値との比較については、以下のとおりです。

売上高は前年同期比10.1%増の1兆8,694億円、営業利益は225億円（前年同期は615億円）、在庫影響を除いた営業利益相当額は523億円（前年同期は307億円）となりました。

### 石油・天然ガス開発

原油及び天然ガスの生産については、新規に生産を開始したプロジェクトの貢献があったものの、その他の油田・ガス田の自然減退などの影響により前年同期に比べ減少しました。原油及び天然ガスの販売価格は、原油市況を反映し前年同期に比べ上昇しました。

開発・生産事業については、平成29年4月に、米国テキサス州において推進する原油増産プロジェクトにおいて、CO<sub>2</sub>を用いたEOR（Enhanced Oil Recovery：石油増進回収）による原油の増産を開始しました。同年5月には、オペレーターとして権益を保有するマレーシア・サラワク州沖SK10鉱区のラヤン油ガス田において、ガスの商業生産を開始しました。

こうした状況のもと、石油・天然ガス開発事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比25.9%増の337億円、営業利益は31億円（前年同期は94億円の損失）となりました。

### 金属

資源開発事業については、銅価が前年同期に比べ上昇したことなどから、前年同期に比べ損益が改善しました。なお、チリのカセロネス銅鉱山においては、冬季である平成29年5月に、豪雪及び強風により約20日間操業を停止しました。前年に引き続きコンサルティングファームの支援も得て、生産成績の改善やコスト削減に努めています。

銅製錬事業については、電気銅価格（銅建値）は、円安の影響及び銅のLME価格上昇により前年同期を上回る水準となりました。電気銅の販売量は輸出の減少を主因に前年同期に比べ減少しました。また、銅鉱石の買鉱条件は前年同期に比べて悪化したものの、硫酸の販売価格は市況改善に伴い上昇しました。

電材加工事業については、各製品の販売量は、スマートフォン・サーバー向け等のIT分野での需要拡大を主因に、概ね前年同期を上回りました。

環境リサイクル事業については、リサイクル原料の集荷量は、集荷競争激化による影響を主因に、前年同期に比べ減少しました。

チタン事業については、金属チタン製品の販売量が国内販売を中心に前年同期に比べ増加したほか、機能化学品製品の販売が好調に推移しました。

こうした状況のもと、金属事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比10.3%増の2,249億円、営業利益は83億円（前年同期は13億円）となりました。

## その他

その他の事業の当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同期比9.0%増の1,107億円、営業利益は77億円（前年同期は88億円）となりました。

建設事業については、設備投資は持ち直しており、公共投資も底堅さが増しているものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、引き続き厳しい経営環境が続いています。こうした状況下、技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材などの製品販売の強化に努めるとともに、コスト削減・業務効率化に努めています。

上記各セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高134億円（前年同期は122億円）が含まれています。

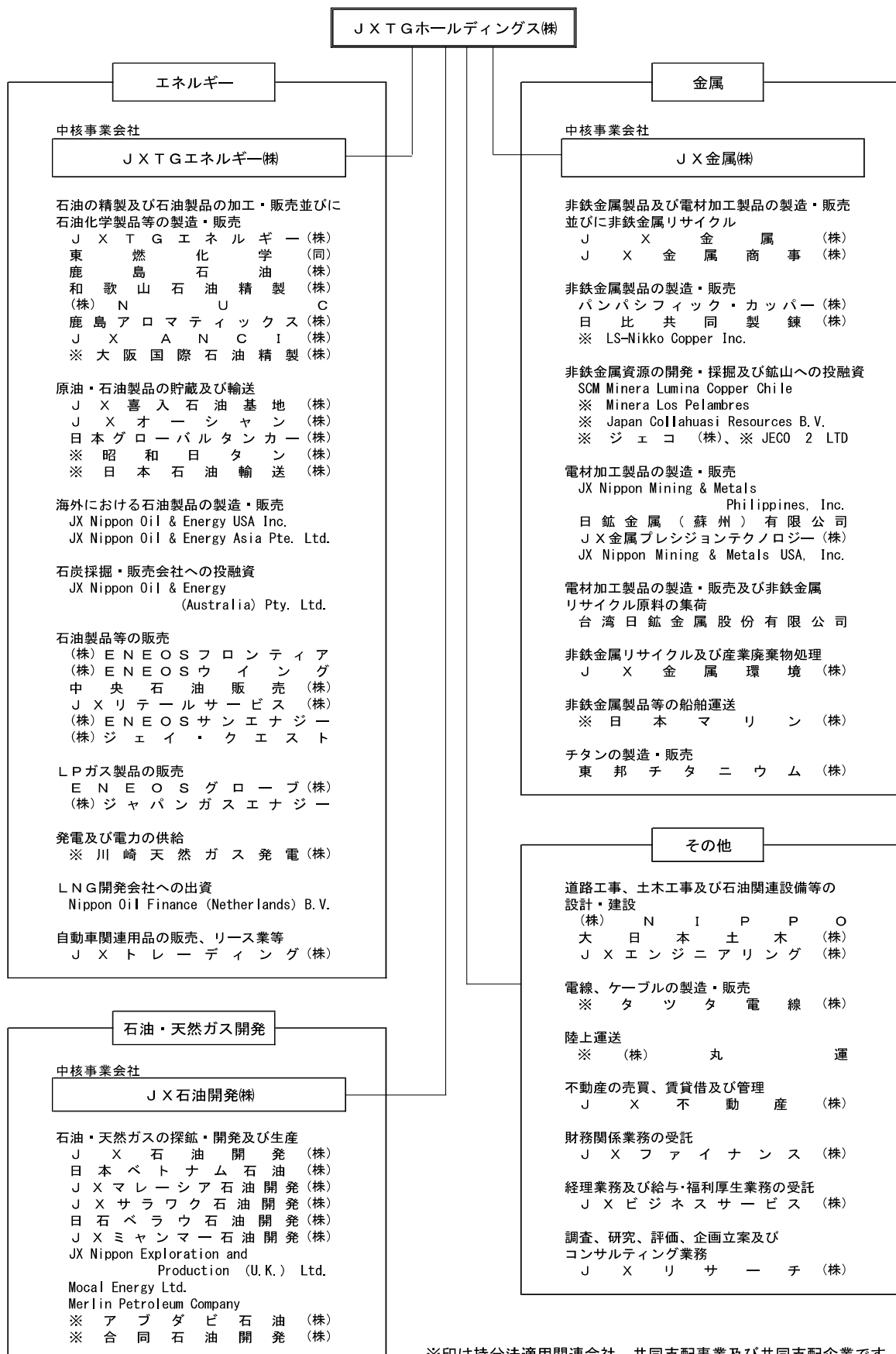
## (2) 財政状態に関する説明

- ① 資産 当第1四半期末における資産合計は、前期末比1兆2,677億円増加の8兆606億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期末における負債合計は、前期末比7,688億円増加の5兆4,214億円となりました。有利子負債残高は、前期末比1,598億円増加の2兆5,924億円となりました。
- ③ 資本 当第1四半期末における資本合計は、前期末比4,989億円増加の2兆6,392億円となりました。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前期末比2.3ポイント上昇し27.4%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前期末比39.30円減少の647.34円、ネットD/Eレシオ（ネット・デット・エクイティ・レシオ）は前期末比0.11ポイント改善し0.86倍（資本合計ベース）となりました。

## 2. 企業集団の状況

1. 当四半期決算に関する定性的情報に記載のとおり、J Xホールディングス株式会社と東燃ゼネラル石油株式会社は、平成29年4月1日付で経営統合し、J X T Gホールディングス株式会社となりました。これにより、エネルギーセグメントにおいて主要な関係会社が増加しています。企業集団の状況を図示すると、次のとおりです。



※印は持分法適用関連会社、共同支配事業及び共同支配企業です。

## 3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	349,007	327,540
営業債権及びその他の債権	1,060,884	1,014,328
棚卸資産	1,130,400	1,428,742
その他の金融資産	46,289	59,842
その他の流動資産	105,450	108,763
小計	2,692,030	2,939,215
売却目的保有資産	23,747	5,477
流動資産合計	2,715,777	2,944,692
非流動資産		
有形固定資産	2,988,736	3,586,731
のれん	17,061	177,216
無形資産	50,987	338,720
持分法で会計処理されている投資	392,269	407,314
その他の金融資産	454,943	467,400
その他の非流動資産	6,590	7,069
繰延税金資産	166,529	131,452
非流動資産合計	4,077,115	5,115,902
資産合計	6,792,892	8,060,594



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債</b>		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,304,355	1,619,222
社債及び借入金	862,609	832,432
未払法人所得税	33,633	19,073
その他の金融負債	19,941	18,859
引当金	6,168	14,028
その他の流動負債	355,409	389,225
小計	2,582,115	2,892,839
売却目的保有資産に直接関連する負債	16,423	1,016
流動負債合計	2,598,538	2,893,855
非流動負債		
社債及び借入金	1,570,071	1,760,010
退職給付に係る負債	133,096	292,420
その他の金融負債	27,289	29,252
引当金	141,702	145,140
その他の非流動負債	79,266	93,369
繰延税金負債	102,642	207,325
非流動負債合計	2,054,066	2,527,516
負債合計	4,652,604	5,421,371
<b>資本</b>		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	751,556	1,252,956
利益剰余金	697,009	698,704
自己株式	△3,990	△4,015
その他の資本の構成要素	162,619	164,714
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,707,194	2,212,359
非支配持分	433,094	426,864
資本合計	2,140,288	2,639,223
負債及び資本合計	6,792,892	8,060,594

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,530,859	2,225,217
売上原価	1,351,195	2,013,526
売上総利益	179,664	211,691
販売費及び一般管理費	151,243	184,565
持分法による投資利益	10,476	8,885
その他の収益	15,581	16,564
その他の費用	16,614	7,550
営業利益	37,864	45,025
金融収益	12,474	1,125
金融費用	6,396	8,105
税引前四半期利益	43,942	38,045
法人所得税費用	15,494	17,993
四半期利益	28,448	20,052
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	26,349	19,012
非支配持分	2,099	1,040
四半期利益	28,448	20,052
(単位：円)		
基本的1株当たり四半期利益	10.60	5.56

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期利益	28,448	20,052
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△25,699	2,620
確定給付制度の再測定	425	2,804
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△169	239
合計	△25,443	5,663
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△79,816	△2,213
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,643	154
持分法適用会社におけるその他の包括利益	△15,356	1,077
合計	△97,815	△982
その他の包括利益合計	△123,258	4,681
四半期包括利益	△94,810	24,733
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△78,532	23,414
非支配持分	△16,278	1,319
四半期包括利益	△94,810	24,733

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
平成28年4月1日残高	100,000	748,489	576,003	△3,959	94,296	△24,699
四半期利益	-	-	26,349	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	△24,523	△2,780
四半期包括利益合計	-	-	26,349	-	△24,523	△2,780
自己株式の取得	-	-	-	△7	-	-
剰余金の配当	-	-	△19,918	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	303	-	149	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	1,865
その他の増減	-	162	-	-	△5	-
所有者との取引額合計	-	162	△19,615	△7	144	1,865
平成28年6月30日残高	100,000	748,651	582,737	△3,966	69,917	△25,614

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
平成28年4月1日残高	92,947	-	162,544	1,583,077	444,930	2,028,007
四半期利益	-	-	-	26,349	2,099	28,448
その他の包括利益	△78,030	452	△104,881	△104,881	△18,377	△123,258
四半期包括利益合計	△78,030	452	△104,881	△78,532	△16,278	△94,810
自己株式の取得	-	-	-	△7	-	△7
剰余金の配当	-	-	-	△19,918	△5,192	△25,110
非支配持分の取得	-	-	-	-	2,201	2,201
利益剰余金への振替	-	△452	△303	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	1,865	1,865	△720	1,145
その他の増減	△9	-	△14	148	△17	131
所有者との取引額合計	△9	△452	1,548	△17,912	△3,728	△21,640
平成28年6月30日残高	14,908	-	59,211	1,486,633	424,924	1,911,557

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
平成29年4月1日残高	100,000	751,556	697,009	△3,990	114,729	△16,436
四半期利益	-	-	19,012	-	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	2,583	1,419
四半期包括利益合計	-	-	19,012	-	2,583	1,419
自己株式の取得	-	-	-	△25	-	-
剰余金の配当	-	-	△19,918	-	-	-
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替	-	-	2,601	-	202	-
非金融資産への振替	-	-	-	-	-	294
企業結合による変動	-	501,389	-	-	-	-
その他の増減	-	11	-	-	-	-
所有者との取引額合計	-	501,400	△17,317	△25	202	294
平成29年6月30日残高	100,000	1,252,956	698,704	△4,015	117,514	△14,723

	その他の資本の構成要素			親会社に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
平成29年4月1日残高	64,326	-	162,619	1,707,194	433,094	2,140,288
四半期利益	-	-	-	19,012	1,040	20,052
その他の包括利益	△2,403	2,803	4,402	4,402	279	4,681
四半期包括利益合計	△2,403	2,803	4,402	23,414	1,319	24,733
自己株式の取得	-	-	-	△25	-	△25
剰余金の配当	-	-	-	△19,918	△9,722	△29,640
非支配持分の取得	-	-	-	-	2,458	2,458
利益剰余金への振替	-	△2,803	△2,601	-	-	-
非金融資産への振替	-	-	294	294	△285	9
企業結合による変動	-	-	-	501,389	-	501,389
その他の増減	-	-	-	11	-	11
所有者との取引額合計	-	△2,803	△2,307	481,751	△7,549	474,202
平成29年6月30日残高	61,923	-	164,714	2,212,359	426,864	2,639,223

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(資本及びその他の資本項目)

東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合における株式交換により普通株式931,431千株を発行し、資本剰余金が501,389百万円増加しました。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメン ト合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,208,281	26,737	203,282	1,438,300	92,559	-	1,530,859
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	2,736	-	563	3,299	8,928	△12,227	-
計	1,211,017	26,737	203,845	1,441,599	101,487	△12,227	1,530,859
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	33,831	△9,409	1,320	25,742	8,801	3,321	37,864
金融収益							12,474
金融費用							6,396
税引前四半期利益							43,942

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額3,321百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない  
 全社収益・全社費用の純額3,268百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(単位:百万円)

	エネルギー	石油・天然 ガス開発	金属	報告セグメン ト合計	その他	調整額 (注3)	連結
売上高							
外部顧客への売上高	1,868,170	33,669	224,435	2,126,274	98,943	-	2,225,217
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注1)	1,245	-	422	1,667	11,727	△13,394	-
計	1,869,415	33,669	224,857	2,127,941	110,670	△13,394	2,225,217
セグメント利益又は 損失(△)(注2)	22,473	3,118	8,256	33,847	7,697	3,481	45,025
金融収益							1,125
金融費用							8,105
税引前四半期利益							38,045

- (注) 1. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。  
 2. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。  
 3. セグメント利益又は損失の調整額3,481百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない  
 全社収益・全社費用の純額3,604百万円が含まれています。

東燃ゼネラル石油株式会社との経営統合を主要要因として、「エネルギー」セグメントにおいて、前期末に比べ資産が1,150,232百万円、負債が637,544百万円それぞれ増加し、5,058,149百万円及び3,428,471百万円となりました。